

2024年8月期 中間決算短信（非連結）

2024年4月15日

会社名 日本ジッコウ株式会社 本社所在都道府県 兵庫県
 本社所在地 兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 西村 圭三 TEL (078) 974-1388

1. 2024年8月期中間期の業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

- (注) 1. 本中間期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本中間期決算短信の数値は、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年中間期	2,556	(△20.0)	26	(△78.5)	49	(△65.2)
2023年中間期	3,195	(1.3)	121	(△31.2)	141	(△30.0)

	中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
2024年中間期	30	(△69.5)	156	76	—	3.8	2.0	1.9
2023年中間期	101	(△41.5)	514	49	—	14.8	5.9	4.4

- (注) 1. 期中平均株式数 2024年中間期 197,500株 2023年中間期 197,500株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年同中間期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2024年中間期	2,479	834	834	33.7	4,225	31	
2023年中間期	2,668	814	814	30.5	4,122	14	

- (注) 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2024年中間期 241,900株 2023年中間期 241,900株

2. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
通期	百万円 5,000	百万円 50	百万円 40	—	—	—	—	—

（注）1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 202円53銭

2. 当社は中間決算を行っておりませんので中間期の業績及び配当金予想は記載しておりません。
3. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

第50期 中間決算報告書

(2023年9月1日から2024年2月29日まで)

会社名(定款上の商号)	日本ジッコウ株式会社
英文名(英文商号)	NIPPON JIKKOU CO., LTD
代表者の役職氏名	代表取締役社長 佐藤 匡良
本店の所在の場所	兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
電話番号	078-974-1388
連絡者	常務取締役 西村 圭三

I 中間期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日
I 売 上 高		3,195,610	2,556,808
II 売 上 原 価		2,339,730	1,762,656
売上総利益		855,879	794,152
III 販売費及び一般管理費		734,873	768,077
営業利益		121,006	26,075
IV 営業外収益		23,676	31,362
V 営業外費用		3,553	8,322
経常利益		141,129	49,115
VI 特別利益		-	-
VII 特別損失		-	-
税引前中間純利益		141,129	49,115
法人税、住民税及び事業税		39,516	18,154
中間純利益		101,613	30,961

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日
期中平均株式数		197,500株	197,500株
1株当たり中間純利益		514円49銭	156円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益		—	—

※潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日
防食工事関連		1,787,886	1,315,861
建設材料販売関連		1,122,882	994,697
混和剤関連		284,842	246,249
合計		3,195,610	2,556,808

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2023年8月31日現在)	当中間会計期間 (2024年2月29日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	334,630	227,131
2. 受取手形	1,868	2,127
3. 電子記録債権	85,547	118,860
4. 売掛金	658,655	921,422
5. 商品	188,099	161,603
6. 前払費用	12,482	10,728
7. 短期貸付金	41,577	10,779
8. その他流動資産	12,990	606
9. 貸倒引当金	△6,192	△6,192
流動資産合計	1,329,660	1,447,066
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	201,608	201,140
(2) 構築物	1,097	988
(3) 工具器具備品	12,064	10,555
(4) 土地	376,738	376,738
(5) リース資産	19,817	33,908
有形固定資産合計	611,325	623,331
2. 無形固定資産		
(1) 電話加入権	0	0
(2) ソフトウェア	6,463	5,562
(3) リース資産	12,313	
無形固定資産合計	18,777	5,562
3. 投資その他の資産		
(1) 関係会社株式	85,000	85,000
(2) 投資有価証券	76,904	76,904
(3) 事業保険積立金	143,748	145,161
(4) 長期前払費用	21,379	29,124
(5) 敷金・差入保証金	64,893	65,090
(6) 会員権	1,350	1,350
(7) その他投資等	294	380
投資その他の資産合計	393,569	403,012
固定資産合計	1,023,671	1,031,907
繰延資産		
(1) その他繰延資産	266	216
繰延資産合計	266	216
資産合計	2,353,599	2,479,190

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (2023年8月31日現在)	当中間会計期間 (2024年2月29日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形		201,920	161,555
2. 電子記録債務		111,789	205,358
3. 買掛金		130,831	177,968
4. 短期借入金		150,000	—
5. 1年内返済予定長期借入金		83,512	88,944
6. 未払金		26,383	12,085
7. 工事未払金		69,893	124,982
8. 未払法人税等		2,467	18,154
9. 未払消費税等		9,159	26,616
10. 未払費用		47,354	41,475
11. 預り金		5,787	5,550
12. 賞与引当金		—	30,000
流動負債合計		839,100	892,691
II 固定負債			
1. 社債		100,000	200,000
2. 長期借入金		330,461	280,557
3. 退職給付引当金		26,473	28,715
4. 役員退職慰労引当金		119,868	117,626
5. クレーム引当金		65,392	65,392
6. 長期未払費用		2,845	1,563
7. 預り保証金		19,099	20,899
8. リース債務		34,970	37,245
固定負債合計		699,111	752,000
負債合計		1,538,211	1,644,691
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		98,000	98,000
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		54,128	54,128
資本剰余金合計		54,128	54,128
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		7,494	8,679
(2) その他利益剰余金			
特別償却準備金		2,025	2,025
繰越利益剰余金		773,619	791,545
利益剰余金合計		783,139	802,250
4. 自己株式		△119,880	△119,880
株主資本合計		815,387	834,498
純資産合計		815,387	834,498
負債・純資産合計		2,353,599	2,479,190

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	前事業年度 (2023年8月31日現在)	当中間会計期間 (2024年2月29日現在)
	発行済株式総数		241,900株
期末自己株式数		44,400株	44,400株
1株当たり純資産額		4,128円54銭	4,225円31銭

(4) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

項目	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
2023年9月1日残高	98,000	54,128	7,494	2,025	773,619	△119,880	815,387	815,387
当中間変動額								
剰余金の配当			1,185		△13,035		△11,850	△11,850
中間純利益					30,961		30,961	30,961
当中間変動額合計	—	—	1,185	—	17,926	—	19,111	19,111
2024年2月29日残高	98,000	54,128	8,679	2,025	791,545	△119,880	834,498	834,498

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

中間期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「事業報告書 注記表」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 中間期の減価償却費は年間発生見積額の2分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、簿価を直接減額する直接控除方式を採用しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能額を計上しております。その他一般債権については前期末と同額を計上しております。
3. 経過勘定項目の会計処理 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、中間期報告書上、資産及び負債への計上を省略しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第50期中間期（2023年9月1日～2024年2月29日）の業績の概況

当中間期における日本経済は、建設業界におきましては、工事案件は多くあるものの建設資材の高騰で建設コストは大幅に上昇、人手不足による人的コストの上昇などにより、採算性が低下しております。更に長期的には人口減少による市場の縮小も懸念されており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが専門とするコンクリートの補改修市場については、原材料価格の高騰や現場で働く労働者の減少に対応しながら、従前からの課題である、インフラの維持管理、コンクリート施設の長寿命化対策、点検・診断作業の省力化を実現する技術改革、就業者の高齢化の問題等に取り組み、市場ニーズに対応してまいります。

当中間期に関しましては、公共水施設関連の防食工事に加え、ジックボード工法を主とした管路分野の防食工事に注力しましたが、関東圏を中心に期初から受注が思うように伸びず、売上高は防食工事関連で1,315,861千円（前年同期比26.4%減）と前年を下回る結果となりました。工事受注の不振に伴い、使用される材料販売量の低下により、建設材料販売関連の売上高は、994,697千円（前年同期比11.4%減）となりました。混和剤部門につきましては、原材料価格の高騰や人手不足の影響でコンクリート出荷量が伸び悩み、売上高は246,249千円（前年同期比13.5%減）となりました。

一方、販売管理費につきましては、人員体制強化に伴う人件費の増加及び活動費の増加により固定費が増加しており、収益とのバランスが今後の課題となっております。

以上の結果、当中間期は、売上高2,556,808千円（前年同期比20.0%減）、営業利益26,075千円（前年同期比78.5%減）、経常利益49,115千円（前年同期比65.2%減）、中間期純利益30,961千円（前年同期比69.5%減）となりました。

III 第50期（2023年9月1日～2024年8月31日）の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第49期(実績)	第50期(計画)
		自 2022年 9月 1 日 至 2023年 8月 31 日	自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月 31 日
売 上 高		5,460,267	5,000,000
経 常 利 益		133,532	50,000
当 期 純 利 益		102,877	40,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間会計期間
		自:2023年9月1日 至:2024年2月29日
現金及び預金の増減額		△107,499
現金及び預金の中間期首残高		334,630
現金及び預金の中間期末残高		227,131

(主な増減理由) 財務キャッシュ・フローの減少によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間会計期間
		自:2023年9月1日 至:2024年2月29日
長期借入金の増減額		△44,472
長期借入金の中間期首残高		413,973
長期借入金の中間期末残高		369,501

(主な増減理由) 借入金の返済によるものであります。

(注) 長期借入金は、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。